

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	24,675人 25,981人 -5.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
歳入の状況 (単位千円・%)					25.3.31	25,487人	25,213人	区 分	22年国調	17年国調	12	4109	地方交付税種地	2-2			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	24.3.31	25,452人	25,452人	第1次	1,420 12.8	2,046 15.6	千葉県	横芝光町					
歳入の状況 (単位千円・%)					増 減 率	0.1%	-0.9%	第2次	2,834 25.6	3,675 28.1	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	6,822 61.6	7,265 55.5	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
地方税	2,394,047	21.4	2,394,047	38.9	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況		歳入総額	11,175,446	11,253,245		
地方譲与税	165,397	1.5	165,397	2.7	普 通 税			2,394,047	100.0	-	旧新産	×	歳出総額	10,732,082	10,810,276		
利子割交付金	4,383	0.0	4,383	0.1	法 定 普 通 税			2,394,047	100.0	-	旧工特	×	歳入歳出差引	443,364	442,969		
配当割交付金	4,923	0.0	4,923	0.1	市 町 村 民 税			1,055,120	44.1	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	81,035	36,507		
株式等譲渡所得割交付金	1,432	0.0	1,432	0.0	個 人 均 等 割			33,956	1.4	-	旧産炭	×	実質収支	362,329	406,462		
地方消費税交付金	203,360	1.8	203,360	3.3	所 得 割			872,984	36.5	-	山振	×	単年度収支	-44,133	-66,754		
ゴルフ場利用税交付金	22,516	0.2	22,516	0.4	法 人 均 等 割			52,678	2.2	-	過疎	×	積立金	210,746	650,545		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割			95,502	4.0	-	首都	×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	46,997	0.4	46,997	0.8	固 定 資 産 税			1,095,940	45.8	-	近畿	×	積立金取崩し額	100,000	200,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税			1,094,053	45.7	-	中部	×	実質単年度収支	66,613	383,791		
地方特例交付金	8,632	0.1	8,632	0.1	軽自動車税			53,963	2.3	-	財政健全化等	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
地方交付税	3,343,559	29.9	3,028,185	49.2	市町村たばこ税			187,548	7.8	-	指数表選定	×	一般職員	186	610,824	3,284	
普通交付税	3,028,185	27.1	3,028,185	49.2	鉦産税			1,476	0.1	-	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-	
特別交付税	293,906	2.6	-	-	特別土地保有税			-	-	-	一部事務組合加入の状況		うち技能労務員	7	18,256	2,608	
震災復興特別交付税	21,468	0.2	-	-	法定外普通税			-	-	-	議員公務災害		教育公務員	1	2,601	2,601	
(一般財源計)	6,195,246	55.4	5,879,872	95.5	法定外普通税			-	-	-	非常勤公務災害		臨時職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	5,255	0.0	5,255	0.1	法定外普通税			-	-	-	退職手当		合計	187	613,425	3,280	
分担金・負担金	124,247	1.1	-	-	法定外普通税			-	-	-	事務機共同	×	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
使用料	35,262	0.3	16,616	0.3	法定外普通税			-	-	-	税務事務	×	一般職員	186	610,824	3,284	
手数料	12,048	0.1	-	-	法定外普通税			-	-	-	老人福祉	×	うち消防職員	-	-	-	
国庫支出金	958,671	8.6	-	-	法定外普通税			-	-	-	伝染病	×	うち技能労務員	7	18,256	2,608	
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外普通税			-	-	-	その他		教育公務員	1	2,601	2,601	
都道府県支出金	686,096	6.1	-	-	法定外普通税			-	-	-	その他		臨時職員	-	-	-	
財産収入	12,016	0.1	9,115	0.1	法定外普通税			-	-	-	その他		合計	187	613,425	3,280	
寄附金	390	0.0	-	-	法定外普通税			-	-	-	その他		区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
繰入金	218,775	2.0	-	-	法定外普通税			-	-	-	その他		一般職員	186	610,824	3,284	
繰越金	442,969	4.0	-	-	法定外普通税			-	-	-	その他		うち消防職員	-	-	-	
繰上収入	621,171	5.6	248,212	4.0	法定外普通税			-	-	-	その他		うち技能労務員	7	18,256	2,608	
地方債	1,863,300	16.7	-	-	法定外普通税			-	-	-	その他		教育公務員	1	2,601	2,601	
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	法定外普通税			-	-	-	その他		臨時職員	-	-	-	
うち臨時財政対策債	490,000	4.4	-	-	法定外普通税			-	-	-	その他		合計	187	613,425	3,280	
歳入合計	11,175,446	100.0	6,159,070	100.0	法定外普通税			-	-	-	その他		区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額					2,262,771	2,313,858	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政需要額	4,718,450	4,769,966				
人件費	1,634,305	15.2	1,553,343	1,551,283	23.3	議会費	105,741	1.0	-	105,741	標準財政収入額等	2,878,958	2,932,410				
うち職員給	1,048,180	9.8	970,026	-	-	総務費	1,554,167	14.5	16,204	1,422,955	標準財政規模	6,402,265	6,451,426				
扶助費	1,281,527	11.9	405,341	318,830	4.8	民生費	2,621,355	24.4	76,557	1,518,626	財政力指数	0.49	0.50				
公債費	1,018,117	9.5	934,985	934,985	14.1	衛生費	1,331,557	12.4	15,899	1,272,682	実質収支比率(%)	5.7	6.3				
元金	886,018	8.3	809,644	809,644	12.2	労働費	22,365	0.2	-	-	公債費負担比率(%)	12.3	10.0				
利子	132,099	1.2	125,341	125,341	1.9	農林水産業費	396,343	3.7	114,664	288,591	健全化判断比率	-	-				
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	62,870	0.6	878	59,458	連結実質赤字比率(%)	-	-				
(義務的経費計)	3,933,949	36.7	2,893,669	2,805,098	42.2	土木費	989,569	9.2	887,331	226,563	実質公債費比率(%)	9.2	10.3				
物件費	1,243,287	11.6	999,141	818,051	12.3	消防費	940,366	8.8	506,370	434,211	将来負担比率(%)	47.5	48.8				
維持補修費	40,656	0.4	38,941	30,680	0.5	教育費	1,684,861	15.7	745,185	899,613	積立金	2,037,961	1,927,215				
補助費等	2,000,794	18.6	1,901,680	1,476,910	22.2	災害復旧費	4,771	0.0	-	2,460	現在高	85,430	85,370				
うち一部事務組合負担金	727,988	6.8	727,805	712,365	10.7	公債費	1,018,117	9.5	-	934,985	特定目的	1,275,130	1,349,782				
繰出金	891,207	8.3	753,189	669,853	10.1	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	11,806,968	10,829,686				
積立金	240,589	2.2	210,005	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-				
投資・出資金・貸付金	13,741	0.1	10,831	-	-	歳出合計	10,732,082	100.0	2,363,088	7,165,885	物件等購入	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,593,914	国会	実質収支	182,511	保証・補償	-	-				
投資的経費	2,367,859	22.1	358,429	5,800,592千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	638,279	国民健康保険	再差引収支	106,122	その他	974,956	672,690					
うち人件費	59,005	0.5	59,005	87.2%	94.2%	64,428	健康保険	加入世帯数(世帯)	5,060	実質的なもの	-	-					
普通建設事業費	2,363,088	22.0	355,969	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	45,649	下水道	被保険者数(人)	9,807	収益事業収入	-	-					
うち補助	1,052,425	9.8	34,710	7,609,249千円	7,609,249千円	320	と畜場	被保険者1人当り	87	土地開発基金現在高	27,531	27,520					
うち単独	1,293,458	12.1	304,054	歳入一般財源等	7,609,249千円	250,403	国民健康保険	被保険者1人当り	92	徴収率(%)	96.2	83.9					
災害復旧事業費	4,771	0.0	2,460	歳入一般財源等	7,609,249千円	594,835	その他	被保険者1人当り	225	現・計	95.8	83.5					
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	7,609,249千円	-	-	被保険者1人当り	-	市町村民税	96.3	85.0					
歳出合計	10,732,082	100.0	7,165,885	歳入一般財源等	7,609,249千円	-	-	被保険者1人当り	-	純固定資産税	95.6	80.5					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度財政状況 類似団体比較カード	人	22年国調	24,675人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市 町 村 型	- 2	
	口	17年国調	25,981人	25.3.31	25,487人	25,213人	区 分	22年国調	17年国調	12	4109	千葉 横芝光町	地 方 交 付 税 地	- 2
		増 減 率	-5.0%				第1次	1,420人	2,046人					
	面積(24.10.1)		66.91km ²	24.3.31	25,452人	25,452人	第2次	2,834人	3,675人					
人口密度(国調人口)		369人	増 減 率	0.1%	-0.9%	第3次	6,822人	7,265人						

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決 算 額 構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		区 分	決 算 額		決 算 額 構 成 比		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率	
	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体		当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体
地 方 税	93,932	122,602	21.4	32.8	93,932	119,673	人 件 費 (a)	64,123	59,734	15.2	16.8	60,866	54,030	23.3	24.2
地 方 譲 与 税	6,489	3,733	1.5	1.0	6,489	3,733	う ち 職 員 給	41,126	37,651	9.8	10.6				
利 子 割 交 付 金	172	326	0.0	0.1	172	326	扶 助 費	50,282	50,027	11.9	14.1	12,510	15,298	4.8	6.8
配 当 割 交 付 金	193	250	0.0	0.1	193	250	公 債 費	39,947	36,114	9.5	10.2	36,685	33,485	14.1	15.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	56	79	0.0	0.0	56	79	元 利 元 金	34,764	31,422	8.3	8.8	31,767	28,903	12.2	12.9
地 方 消 費 税 交 付 金	7,979	8,580	1.8	2.3	7,979	8,580	償 還 金 { 利 子	5,183	4,685	1.2	1.3	4,918	4,575	1.9	2.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	883	485	0.2	0.1	883	485	- 時 借 入 金 利 子	-	7	-	0.0	-	7	-	0.0
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	(義 務 的 経 費 計)	154,351	145,875	36.7	41.0	110,060	102,814	42.2	46.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,844	1,218	0.4	0.3	1,844	1,218	物 件 費	48,781	50,978	11.6	14.3	32,097	33,135	12.3	14.8
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	維 持 補 修 費	1,595	3,649	0.4	1.0	1,204	2,966	0.5	1.3
地 方 特 例 交 付 金	339	622	0.1	0.2	339	622	補 助 費 等	78,503	40,849	18.6	11.5	57,948	28,107	22.2	12.6
地 方 交 付 税	131,187	81,514	29.9	21.8	118,813	70,473	一 部 組 合 負 担 金	28,563	17,216	6.8	4.8	27,950	15,839	10.7	7.1
普 通 交 付 税	118,813	70,473	27.1	18.8	118,813	70,473	上 記 以 外 の も の	49,939	23,634	11.9	6.6	29,997	12,268	11.5	5.5
特 別 交 付 税	11,532	8,021	2.6	2.1	-	-	繰 出 金	34,967	39,521	8.3	11.1	26,282	27,645	10.1	12.4
震 災 復 興 特 別 交 付 税	842	3,020	0.2	0.8	-	-	積 立 金	9,440	22,223	2.2	6.2	-	-	-	-
(一 般 財 源 計)	243,075	219,409	55.4	58.6	230,701	205,439	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	539	2,488	0.1	0.7	-	80	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	206	175	0.0	0.0	206	175	前 年 度 繰 上 充 当 金	-	-	-	-	決 算 額 充 当 一 般 財 源 等 の 額		経 常 一 般 財 源 等 に 対 す る 充 当 一 般 財 源 等 の 比 率	
分 担 金 ・ 負 担 金	4,875	3,905	1.1	1.0	-	11	投 資 的 経 費	92,905	49,988	22.1	14.1	14,063	15,709	5.4	7.0
使 用 料	1,384	5,762	0.3	1.5	652	434	う ち 人 件 費 (b)	2,315	1,197	0.5	0.3	2,315	1,127	0.9	0.5
手 数 料	473	1,680	0.1	0.4	-	1	普 通 建 設 事 業 費	92,717	46,819	22.0	13.2	13,967	14,908	5.4	6.7
国 庫 支 出 金	37,614	42,230	8.6	11.3	-	-	う ち 補 助	41,293	21,480	9.8	6.0	1,362	2,424	0.5	1.1
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	529	-	0.1	-	529	う ち 単 独	50,750	24,121	12.1	6.8	11,930	11,948	4.6	5.3
都 道 府 県 支 出 金	26,919	28,224	6.1	7.5	-	-	災 害 復 旧 事 業 費	187	3,169	0.0	0.9	97	801	0.0	0.4
財 産 収 入	471	2,415	0.1	0.6	358	443	失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-	-	-
寄 附 金	15	264	0.0	0.1	-	-	歳 出 合 計	421,081	355,572	100.0	100.0	227,590	194,747	87.2	87.2
繰 入 金	8,584	13,152	2.0	3.5	-	8	う ち 人 件 費 (a)+(b)	66,438	60,931	15.8	17.1	60,866	54,030	23.3	24.2
繰 越 金	17,380	15,808	4.0	4.2	-	-									
諸 収 入	24,372	9,040	5.6	2.4	9,739	198									
地 方 債	73,108	31,516	16.7	8.4	-	-									
歳 入 合 計	438,476	374,109	100.0	100.0	241,655	207,239									

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)							区 分			当 該 団 体 (千円)		類 似 団 体 (千円)	
区 分	決 算 額		決 算 額 の うち 普 通 建 設 事 業 費		決 算 額 充 当 一 般 財 源 等 の 額		区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	
	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体							
議 会 費	4,149	4,148	-	11	4,149	4,147	歳 入 総 額	11,175,446	11,450,554	歳 入 総 額	10,732,082	10,883,165	
総 務 費	60,979	58,703	636	2,953	55,831	42,426	歳 入 歳 出 差 引	443,364	567,390	実 質 収 支	362,329	396,213	
民 生 費	102,851	105,165	3,004	3,146	59,584	55,265	経 常 一 般 財 源 等 収 入 額	6,159,070	6,343,070	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	5,800,592	5,960,721	
衛 生 費	52,245	32,562	624	2,550	49,935	27,486	基 準 財 政 収 入 額	2,262,771	3,152,440	基 準 財 政 需 要 額	4,718,450	5,091,937	
労 働 費	878	1,497	-	72	-	334	標 準 財 政 規 模	6,402,265	6,745,274	経 常 収 支 比 率 %	87.2	87.2	
農 林 水 産 業 費	15,551	12,068	4,499	5,097	11,323	7,101	財 政 力 指 数	0.49	0.63	実 質 収 支 比 率 %	5.7	5.9	
商 工 費	2,467	5,094	34	409	2,333	3,196	実 質 公 債 費 比 率 %	9.2	9.2	公 債 費 負 担 比 率 %	12.3	13.4	
土 木 費	38,826	37,049	34,815	17,144	8,889	24,703	実 質 公 債 費 比 率 %	9.2	9.2	実 質 公 債 費 比 率 %	12.3	13.4	
消 防 費	36,896	16,077	19,868	1,906	17,037	13,967	経 常 一 般 財 源 等 収 入 額	6,159,070	6,343,070	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	5,800,592	5,960,721	
教 育 費	66,107	43,728	29,238	13,386	35,297	29,759	経 常 一 般 財 源 等 収 入 額	6,159,070	6,343,070	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	5,800,592	5,960,721	
災 害 復 旧 費	187	3,169	-	-	97	801	基 準 財 政 収 入 額	2,262,771	3,152,440	基 準 財 政 需 要 額	4,718,450	5,091,937	
公 債 費	39,947	36,115	-	-	36,685	35,079	基 準 財 政 需 要 額	4,718,450	5,091,937	標 準 財 政 規 模	6,402,265	6,745,274	
諸 支 出 費	-	198	-	146	-	168	経 常 収 支 比 率 %	87.2	87.2	財 政 力 指 数	0.49	0.63	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 %	5.7	5.9	実 質 収 支 比 率 %	5.7	5.9	
歳 出 合 計	421,081	355,572	92,717	46,819	281,158	244,434	公 債 費 負 担 比 率 %	12.3	13.4	公 債 費 負 担 比 率 %	12.3	13.4	

人口千人当たり職員数(人)						人口1人当たりの職員給の額(円)				特別職の給料等の状況(月額平均,百円)				
区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体
一 般 職 員	7.30	6.45	本 庁	26,076	25,939	市 区 町 村 長	6,840	7,477	積 立 金 現 在 高	133,343	124,706	積 立 金 現 在 高	133,343	124,706
う ち 技 能 職 員	0.27	0.43	支 所 ・ 出 張 所 等	-	2,177	副 市 区 町 村 長	5,463	6,233	財 政 調 整 基 金	79,961	52,057	財 政 調 整 基 金	79,961	52,057
教 育 公 務 員	0.04	0.28	施 設	15,050	9,535	教 育 長	5,058	5,624	減 債 基 金	3,352	12,978	減 債 基 金	3,352	12,978
臨 時 職 員	-	0.02	合 計	41,126	37,651	議 会 議 長	2,710	3,380	そ の 他 特 定 目 的 基 金	50,031	59,671	そ の 他 特 定 目 的 基 金	50,031	59,671
合 計	7.34	6.74				議 会 議 員	2,020	2,584	地 方 債 現 在 高	463,255	317,071	地 方 債 現 在 高	463,255	317,071

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。